

平成28年度

下野市予算特集

快適で安心なまちづくりをめざして



ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市

平成28年度予算がスタート

下野市の平成28年度予算がスタートしました。一般会計は240億8,000万円で、前年度に比べ、12.1%の減となり、特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は、約395億9,147万円で、前年度に比べ、5.9%の減となりました。

今年度は第二次下野市総合計画の初年であり、本市の将来像「ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市」を確実に効果的に実現するため、前期基本計画の「しもつけ重点プロジェクト」に位置付けられた事業の着実な推進と下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標に則した施策・事業を積極的に展開するための「下野市地方創生・重点プロジェクト推進予算」と位置づけ、市民誰もが「住んでよかった、今後も住み続けたい、子どもに住み続けてもらいたい」と思えるまちづくりを目指します。

栃木県下野市財政課

TEL/0285 (32) 8889

FAX/0285 (32) 8607

E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成28年度予算編成にあたって

平成28年度当初予算は、第二次下野市総合計画で掲げた本市の将来像「ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市」を確実に効果的に実現するため、前期基本計画の「しもつけ重点プロジェクト」に位置付けられた事業の着実な推進と下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標に則した施策・事業の積極的展開、更に、健全財政を堅持した「下野市地方創生・重点プロジェクト推進予算」とし、市民誰もが「住んでよかった、今後も住み続けたい、子どもに住み続けてもらいたい」と思えるまちづくりを目指した予算としました。

更に、市民の健康づくり推進の基本となる健康しもつけ21プラン策定事業、高齢者を地域で見守るネットワークや声かけふれあい収集事業のほか、子育て世帯への外出支援事業や市内保育園・幼稚園等への保育士確保対策としての就学奨励金創設など少子高齢化施策の展開を図ることとするほか、昨年に引き続き公共施設の今後のあるべき方向性を明らかにするため、公共施設マネジメント基本方針等の策定を継続し、施設の適正配置を図りつつ、将来の施設維持管理費の削減を目指します。

一般会計予算額 240億8,000万円（前年度比12.1%の減）

一般会計予算は総額240億8,000万円で、前年度比33億円、12.1%の減となり、第二次総合計画前期基本計画の政策実現のため、特殊要因である新庁舎建設事業のあった平成27年度を除けば過去最大となる積極的予算となりました。歳入の根幹をなす市税については、主たる税収となる市民税と固定資産税の増収を見込みました。また、政策実現のため普通建設事業の推進にあたっては合併特例事業債を有効活用するほか、基金等の効率的な活用を図りながら健全財政の維持に努めたところです。

歳入

●自主財源 118億5,849万円（前年度比2億5,457万円、2.2%の増）

⇒ 市独自の財源で、歳入に占める割合が高いほど財政が豊かといえます

◆市税 前年比1億9,300万円、2.1%増

市税は、市民税において前年度比1億3,400万円の増、固定資産税において前年度比3,900万円の増、たばこ税においては前年度比800万円の減を見込み、全体としては、前年度比1億9,300万円、2.1%の増を見込みました。

◆繰入金 前年度比9,311万円、10.3%増

減債基金、庁舎等整備基金及び地域振興基金などの各種目的基金からの繰入金を計上したほか、財源調整として、財政調整基金からの繰入金3億3千万円を計上しました。

●依存財源 122億2,151万円（前年度比35億5,457万円、22.5%の減）

⇒ 国や県から交付を受けたり、市債として市が借入れるお金です

◆市債 前年度比39億4,920万円、55.3%減

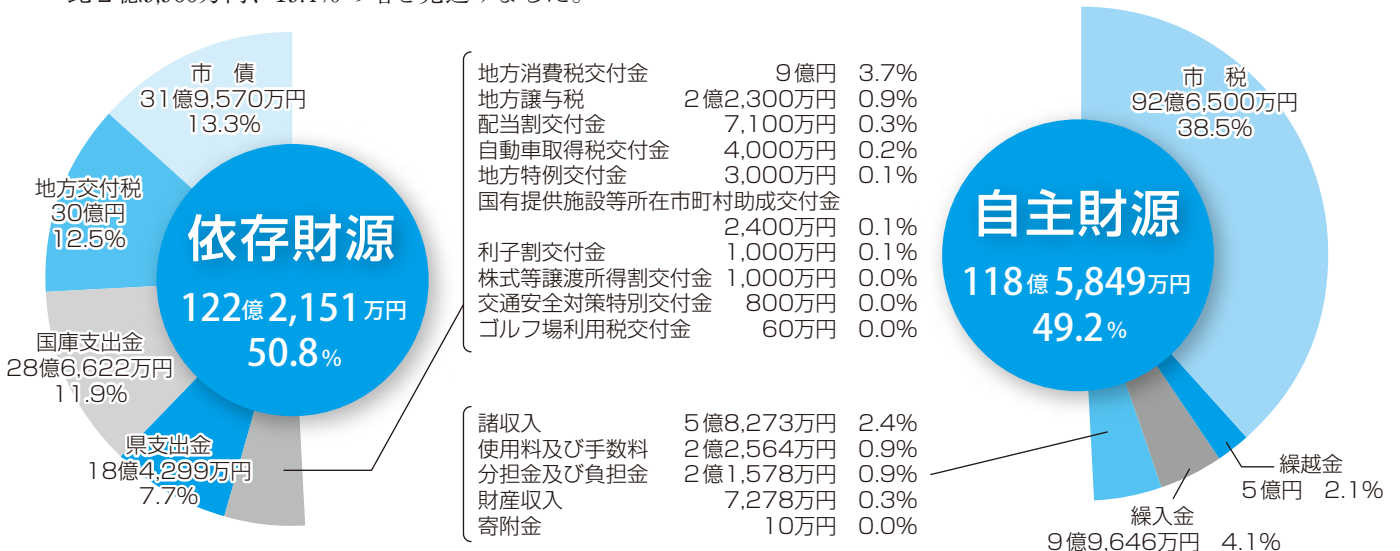
都市農村交流施設建設事業や運動公園整備事業等に合併特例事業債21億5,950万円を活用するほか、普通交付税の不足分として臨時財政対策債を発行します。

◆地方交付税 前年度比1億円、3.2%減

普通交付税については、合併特例事業債償還金の増加に伴う基準財政需要額の増加を見込む一方、前年度実績及び合併特例期限経過措置による段階的縮減により27億円、特別交付税は前年度同額の3億円を見込みました。

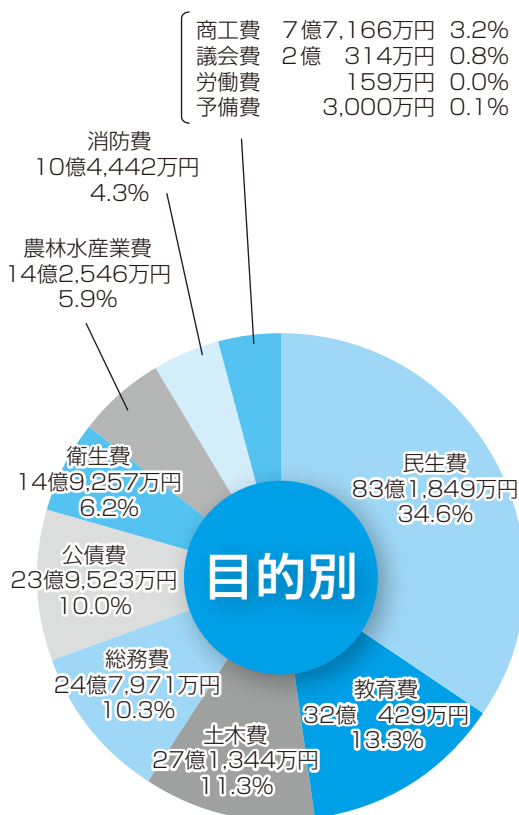
◆県支出金 前年度比2億9,960万円、19.4%増

児童手当負担金や障がい者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金等を計上し、前年度比2億9,960万円、19.4%の増を見込みました。



歳出

目的別



◆民生費 前年度比11億8,491万円、16.6%の増

新規事業として、地域福祉計画策定事業、高齢者保健福祉計画策定事業、シルバー人材センター移転事業、声かけふれあい収集事業、子育て世帯外出支援事業等を計上したほか、高齢者見守りネットワーク事業等を計上しました。

◆教育費 前年度比2億64万円、5.9%の減

新規事業として、中学校施設空調設備設置事業、古山小学校プール施設改修事業、同校旧給食室改修事業、南河内中学校校舎大規模改修事業、国分寺中学校プール施設改修事業、南河内公民館改修事業、南河内東体育館改修事業、国分寺B & G 海洋センター改修事業等を計上したほか、下野薬師寺歴史館開館15周年記念事業等を計上しました。

◆土木費 前年度比7,502万円、2.8%の増

新規事業として、JR小金井駅東西自由通路修繕事業、公園施設長寿命化事業、通学路安全施設整備事業、都市計画基礎調査事業等を計上したほか、自治医大駅東口バリアフリー事業等を計上しました。

◆総務費 前年度比46億3,121万円、65.1%の減

新規事業として、しもつけ・未来・プロモーション事業、国分寺庁舎東側駐車場原状復旧事業、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業、公共施設防犯カメラ整備事業、地域連携事業等を計上したほか、参議院議員、栃木県知事選挙費等を計上しました。

◆衛生費 前年度比1億111万円、6.3%の減

新規事業として、健康しもつけ21プラン策定事業、一般廃棄物処理基本計画策定事業等を計上したほか、小山広域保健衛生組合やクリーンパーク茂原への負担金等を計上しました。

◆農林水産業費 前年度比2億6,086万円、22.4%の増

新規事業として、地元農産物普及事業等を計上したほか、石橋地区都市農村交流施設建設、農業基盤整備促進事業等を等計上しました。

◆消防費 前年度比7,382万円、7.6%の増

石橋地区消防組合負担金、消防団運営事業、消防ポンプ車整備及び施設の維持管理等を計上しました。

性質別

人件費は、一般職給料の増により前年度比5,724万円、1.6%の増となりました。

物件費は、地域情報化推進事業等で減となりましたが、新庁舎管理事業や一般廃棄物収集運搬業務委託事業等の増により、前年度比1億4,197万円、4.2%の増となりました。

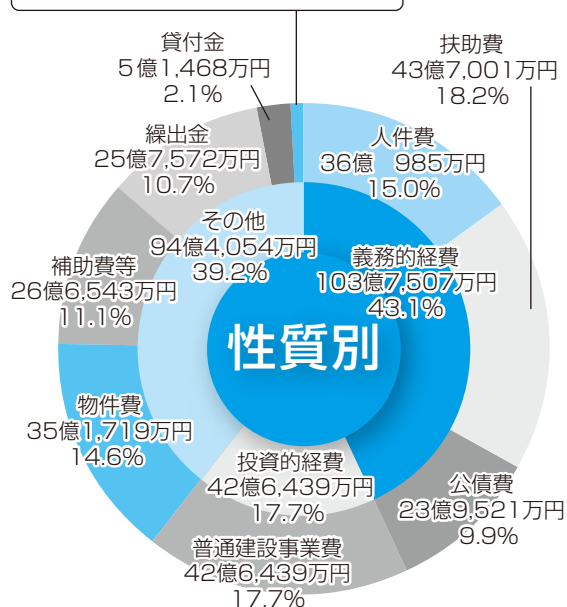
扶助費は、教育・保育施設型委託事業や障がい者自立支援事業等の増により、前年度比4億787万円、10.3%の増となりました。

補助費等については、石橋地区消防組合負担金等で増となりましたが、小山広域保健衛生組合負担金や臨時福祉給付金給付事業等の減により、前年度比1億6,506万円、5.8%の減となりました。

普通建設事業費は、補助事業において、社会福祉施設整備補助事業等で増となりましたが、小学校校舎空調設備設置事業や仁良川地区道路整備事業、三王山地区公園整備事業等の減により、前年度比4億4,459万円、19.6%の減となりました。単独事業についても、中学校施設空調設備設置事業等で増となりましたが、新庁舎建設事業や情報システム構築事業、国分寺運動公園テニスコート改修事業等の減により、前年度比35億6,950万円、59.4%の大幅減となりました。

義務的経費《人件費・扶助費・公債費》は、前年度比4億5,946万円、4.6%の増、投資的経費《普通建設事業費》は、前年度比40億1,409万円、48.5%の減、その他の経費は、前年度比2億5,463万円、2.8%の増となりました。

維持補修費	7,199万円	0.3%
積立金	6,493万円	0.3%
予備費	3,000万円	0.1%
投資及び出資金	60万円	0.0%



- ★義務的経費…支出が義務づけられ任意に節減できない経費
- ★投資的経費…支出の効果が社会資本形成に使われる経費



乳幼児歯みがき指導

ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市

平成28年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.1

※主要事業については、第二次下野市総合計画前期基本計画に示された基本目標の区分ごとに記載しています。



下野薬師寺歴史館

1. 大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり

① いきいき暮らせる健康づくり

- 新** ◆健康しもつけ21プラン策定事業 160万円
次期計画を策定するため、基礎資料となる健康や生活習慣に関するアンケート調査を行います。
- ◆がん対策事業【重点プロジェクト】 1億1,004万円
がんの早期発見、早期治療を目的として、各種がん検診を行います。
- ◆予防接種事業 1億6,275万円 ◆きらら館改修事業 2億2,588万円

② 子育て家庭を支援する環境づくり

- 新** ◆子育て世帯外出支援事業 31万円
自動車等で外出することが困難な子育て世帯が、デマンドバスを利用し外出することができるよう、デマンドバス利用券を交付します。
- ◆こども医療費助成事業 2億3,315万円
中学校修了前の子どもを扶養している保護者に対して、医療費の一部を助成します。
- ◆児童手当、児童扶養手当、遺児手当事業 11億9,858万円
- ◆教育・保育施設型委託事業 11億 541万円

③ 高齢者が元気で暮らせる体制づくり

- 新** ◆見守りネットワーク事業【重点プロジェクト】 7万円
地域で活動する団体や企業、高齢者と接する機会を有するすべての関係者が連携して、地域社会全体で高齢者を見守るためのネットワークづくりに取り組みます。
- 新** ◆声かけふれあい収集事業 121万円
高齢や障がい等により、ごみ出しが困難な方に対して、見守りを兼ねて家庭ごみを回収します。
- ◆ねたきり老人等介護手当・紙おむつ購入券給付事業 1,974万円
在宅のねたきり高齢者及び認知症高齢者を介護している方に対して、介護手当を支給し労をねぎらいます。紙おむつ購入券の給付により、ねたきり高齢者、認知症高齢者、重度の身体障がい児・者家族の福祉の向上を図ります。

④ 障がい者(児)とともに生きる環境づくり

- ◆障がい者自立支援事業 7億4,534万円 ◆重度心身障がい者医療費助成事業 7,541万円
- ◆障がい児通所支援事業 6,044万円

⑤ 誰もが安心して暮らせるまちづくり

- 新** ◆地域福祉計画策定事業 519万円
福祉・保健・医療及び生活関連分野との連携確保を図り、地域の実態や住民の意識を調査し、地域社会との意見交換ができる地域懇談会等を開催します。さらに、計画策定委員会、庁内検討委員会等を開催し、地域福祉計画を策定します。
- ◆生活保護費 6億8,264万円 ◆国民健康保険特別会計繰出金 3億7,490万円
- ◆後期高齢者医療事業 4億 943万円

2. 文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり

① 将来を担う人づくり

- 新** ◆小中一貫教育推進事業【重点プロジェクト】 14万円
下野市学校適正配置基本計画に示された南河内中学校区における小中一貫教育について協議会を設置して検討します。
- 新** ◆古山小学校プール改修事業 6,941万円 ◆国分寺中学校プール改修事業 256万円
老朽化したプールの改修工事を行います。
- ◆中学校施設空調設備設置事業 2億7,447万円
生徒の学習環境の改善を図るため、全中学校のエアコン設置工事を行います。

② 生涯にわたり学べる機会づくり

- 新** ◆南河内公民館改修事業 1,136万円
生涯学習の中核施設、災害時の避難所としての利便性と安全性を確保するため、屋根、外壁及び空調設備等の改修工事を行います。
- ◆生涯学習推進事業【重点プロジェクト】 32万円
市民の自主的な学習活動を推進し、市民の学習活動や社会活動への参加を促進します。

③ 市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり

- ◆大松山運動公園拡張整備事業【重点プロジェクト】 2億6,588万円
市民がスポーツを身近に楽しむことができるスポーツ活動の拠点となる公園として総合的に整備します。
- ◆体育施設改修事業 2億8,896万円 ◆市民体育祭開催事業 382万円

④ 文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり

- 新** ◆下野薬師寺歴史館開館15周年記念事業 560万円
国指定史跡下野薬師寺跡の史跡整備に伴いガイダンス施設として開館した薬師寺歴史館の開館15周年記念として、薬師寺にゆかりのある復曲能の公演を行います。
- ◆芸術文化事業【重点プロジェクト】 520万円
市民が文化的に豊かな生活を送れるよう、文化団体等の活動を支援し、文化芸術活動を推進します。
- ◆下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡史跡保存整備事業 4,189万円

3. 豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり

① うるおいのある緑環境づくり

- 新** ◆公園施設長寿命化事業 2,200万円
公園施設の改築・更新費用の平準化を図るため、公園施設長寿命化計画を策定します。
- ◆三王山地区公園整備事業【重点プロジェクト】 2億5,562万円
平地林と古墳を最大限に生かした体験型の公園整備を行います。

平成28年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.2

② 安全・安心な生活環境づくり

新

- ◆ 公共施設防犯カメラ整備事業 583万円
市民の防犯意識の高揚と安全・安心なまちづくりを推進するため、市内3運動公園に防犯カメラを設置します。
- ◆ 自主防災組織活動補助金交付事業 93万円
【重点プロジェクト】
地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の設置の促進と充実強化の支援を行います。
- ◆ 消防施設整備事業【重点プロジェクト】 8,261万円
災害時における地域防災の備えとして、老朽化した消防器具置場の建替え、屋外拡声器の改修及び消防ポンプ自動車の再整備を行います。
- ◆ 石橋地区消防組合負担金 8億 907万円
- ◆ 消防団運営事業 5,429万円



下野市防災訓練

③ 快適に暮らせる環境づくり

- ◆ 環境基本計画推進事業【重点プロジェクト】 38万円
下野市環境基本計画に基づき、環境の保全及び創造に関する取組を展開します。
- ◆ 小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 5億6,938万円
- ◆ 一般廃棄物収集運搬業務委託事業 2億5,076万円
- ◆ 市内公共交通運行・推進事業（デマンドバス） 2,335万円

4. 地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

① 地域の特性を活かした農業・農村づくり

新

- ◆ 地元農畜産物普及事業 586万円
下野市産農畜産物の認知度を高めるため、各種セミナー等を開催し、意欲ある農業者の育成を行います。また、東京圏の消費者や料理人と生産者の交流事業を実施します。
- ◆ 石橋地区都市農村交流施設建設事業【重点プロジェクト】 4億 432万円
石橋南部は場整備地内に、地域活性化のための交流施設を整備し、6次産業化の推進を図ります。
- ◆ 担い手支援事業【重点プロジェクト】 864万円
農業経営の改善に取り組んでいる担い手の確保と育成を図るため、経営規模の拡大、機械の導入等を支援します。
- ◆ 新規就農総合支援事業 2,625万円
- ◆ 農業基盤整備促進事業 1億6,579万円

② 商工業による躍進するまちづくり

新

- ◆ 企業立地奨励金 5,000万円
工場の新設や増設による規模拡大を行った企業へ奨励金を交付します。
- ◆ 中小企業制度融資・促進事業 5億1,707万円

③ 魅力あふれる観光まちづくり

- ◆ 道の駅しもつけ管理事業【重点プロジェクト】 3,015万円
下野市の産業振興、シティセールス、地域間交流、都市農村交流、地産地消の推進を図るため、道の駅にある各施設を指定管理者による一括管理・運営を行います。
- ◆ 観光プロモーション事業【重点プロジェクト】 257万円
東京圏から割引料金で下野市に来てもらい、市内各地を巡り、市の良さや魅力を実感してもらうモニターツアーを実施します。
- ◆ 下野ブランド創生推進事業 272万円
- ◆ 観光振興団体助成事業 2,400万円

5. 快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり

① 快適に住み続けられる住環境づくり

- ◆ 都市計画マスタープラン改定事業【重点プロジェクト】 14万円
都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を定める都市計画マスタープランを改定します。
- ◆ 地籍調査事業 1,781万円
- ◆ 集約都市形成事業 457万円
- ◆ 定住希望者住宅取得支援事業 131万円
- ◆ 区画整理事業特別会計繰出金 6億2,179万円

② 人に優しい交通環境づくり

新

- ◆ 通学路安全施設整備事業【重点プロジェクト】 1,305万円
児童・生徒の通学における安全を確保するため、通学路側帯のカラー舗装を行います。

新

- ◆ 自治医大駅東口バリアフリー事業 425万円
自治医大駅東口のバリアフリー化工事のための調査設計業務を行います。

新

- ◆ 駅周辺トイレ整備事業 1,780万円
公共交通利用者の便益を図るため、駅周辺公衆トイレを整備します。（小金井駅東口）

- ◆ 主要幹線道路整備事業【重点プロジェクト】 3億3,050万円
主要な道路や橋梁について、国県、近隣市町との連携を図りながら計画的な整備を行います。

- ◆ J R 小金井駅東西自由通路修繕事業 4,000万円

③ 安全で快適な水環境づくり

- ◆ 公共下水道事業特別会計繰出金 5億2,802万円
- ◆ 農業集落排水事業特別会計繰出金 3億4,893万円
- ◆ 浄化槽設置補助事業 602万円

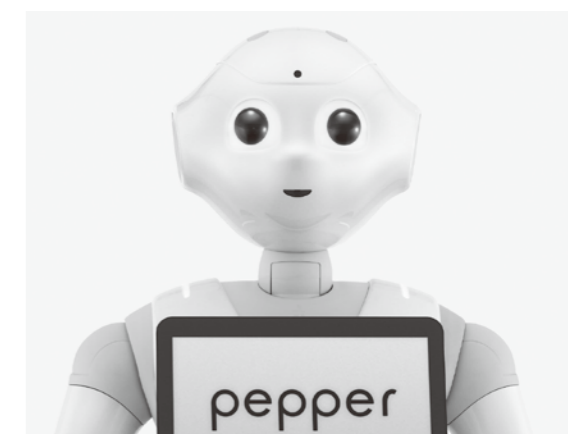
6. 市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり

① 協働のまちづくりの体制づくり

- ◆ 自治基本条例推進事業【重点プロジェクト】 59万円
下野市自治基本条例を広く市民に周知するため、出前講座や情報紙の発行などを行います。
- ◆ 男女共同参画推進事業【重点プロジェクト】 301万円
男女共同参画社会づくり条例及び第二次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画を推進します。その一環として、男女共同参画都市宣言を行います。
- ◆ 市民活動支援事業 354万円

② 健全な行財政運営の仕組づくり

- ◆ 公共施設マネジメント基本方針等策定事業【重点プロジェクト】 976万円
公共施設の有効活用を図るため、公共施設マネジメント基本方針等を策定します。
- ◆ 広報発行事業【重点プロジェクト】 1,544万円
市政の啓発や行政情報、地域の話題等を広く周知するため、広報しもつけを発行します。
- ◆ しもつけ・未来・プロモーション事業 1,471万円
本市への定住促進等の人の流れを生み出すため、感情認識ロボット・ペッパー（下野市シティプロモーション特命課長）等を活用し、市の魅力を市内外へ発信します。



下野市シティプロモーション特命課長 ペッパー

市税の状況

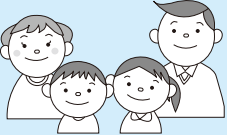
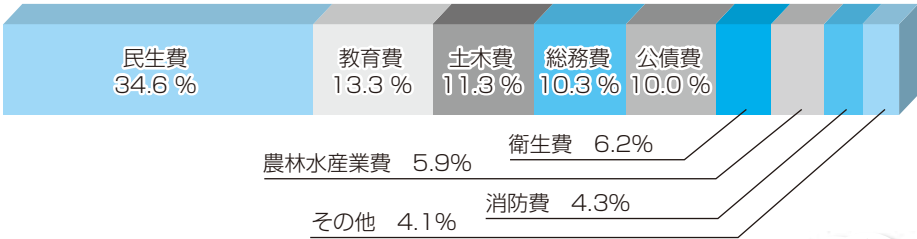
● 住民基本台帳人口 60,104人 ● 世帯数 22,947戸 (平成28年3月1日現在)

科 目	予算状況			市民の負担状況	
	予算額	構成比	前年比	1人あたり	1世帯あたり
市 民 税	43億9,300万円	47.4%	103.1%	7万3,090円	19万1,441円
固定資産税	38億8,100万円	41.9%	101.0%	6万4,571円	16万9,129円
軽自動車税	1億2,000万円	1.3%	122.4%	1,997円	5,229円
市たばこ税	4億円	4.3%	98.0%	6,655円	1万7,431円
都市計画税	4億7,100万円	5.1%	101.3%	7,836円	2万 526円
計	92億6,500万円	100.0%	102.1%	15万4,149円	40万3,756円

市民1人・1世帯あたりに使われる予算額


● 住民基本台帳人口 60,104人
● 世 帯 数 22,947戸 (平成28年3月1日現在)

予算総額
40万 639円 (1人)
104万9,375円 (1世帯)


議会費
3,380円
8,853円

議会運営のために




総務費
4万1,257円
10万8,062円

市のさまざまな総合運営のために




民生費
13万8,402円
36万2,509円

市民の福祉のために




衛生費
2万4,833円
6万5,044円

健康診断・予防接種
ごみの回収処理のために



農林水産業費
2万3,716円
6万2,120円

農道整備・米の生産調整など
農業振興のために



商工費
1万2,839円
3万3,628円

商工業の振興・観光事業の推進のために



土木費
4万5,146円
11万8,248円

市道整備・公園・下水道整備のために




消防費
1万7,377円
4万5,514円

消防活動のために



教育費
5万3,312円
13万9,639円

義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために



公債費
3万9,851円
10万4,381円

市の借入金の返済のために



その他
526円
1,377円

労働費・予備費等のために



合併特例債の活用状況

合併特例債とは、合併した市町村が新しいまちづくりのために策定した「新市建設計画」に基づき実施する事業のうち、特に必要と認められる事業に対する財源として借り入れをすることができる地方債（借入金）のことをいいます。

合併特例債の活用は、合併年度及びこれに続く10か年度（下野市では平成27年度まで）に限られていましたが、法律改正により期間が5年間延長され、下野市の場合は平成32年度まで活用が可能となりました。事業費のおよそ95%まで借り入れをすることができ、後年度に発生する返済金（償還金）の70%が、普通交付税によって補填される仕組みとなっていることから、地方にとっては極めて有利な財政措置となっています。

平成28年度合併特例債活用額

- | | | | |
|------------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| ◆消防ポンプ車整備事業 | 1,800万円 | ◆仁良川地区道路整備事業 | 6,160万円 |
| ◆消防器具置場建設事業 | 1,170万円 | ◆仁良川地区公園整備事業 | 710万円 |
| ◆きらら館改修事業 | 2億100万円 | ◆仁良川地区土地区画整理事業特別会計繰出金 | 3,970万円 |
| ◆国分寺東小学童保育室整備事業 | 4,580万円 | ◆古山小学校旧給食室改修事業 | 3,440万円 |
| ◆グリム保育園空調改修事業 | 3,990万円 | ◆古山小学校プール施設改修事業 | 6,590万円 |
| ◆石橋地区都市農村交流施設建設事業 | 2億9,770万円 | ◆石橋北小学校給食施設改修事業 | 7,900万円 |
| ◆武名瀬川地区幹線農道整備事業 | 1,870万円 | ◆小学校施設非構造部材修繕事業 | 1,130万円 |
| ◆市道大規模修繕事業（市道1-13号線） | 6,090万円 | ◆中学校施設非構造部材修繕事業 | 210万円 |
| ◆橋梁長寿命化修繕事業 | 920万円 | ◆中学校施設空調設備設置事業 | 2億6,040万円 |
| ◆駅周辺トイレ整備事業 | 1,680万円 | ◆下野国分尼寺跡整備事業 | 510万円 |
| ◆市道整備事業（市道1-5号線 他10路線） | 2億3,660万円 | ◆大松山運動公園拡張整備事業 | 2億1,900万円 |
| ◆三王山地区公園整備事業 | 1億7,580万円 | ◆南河内体育センター改修事業 | 7,550万円 |
| | | ◆国分寺聖武館改修事業 | 1億6,630万円 |

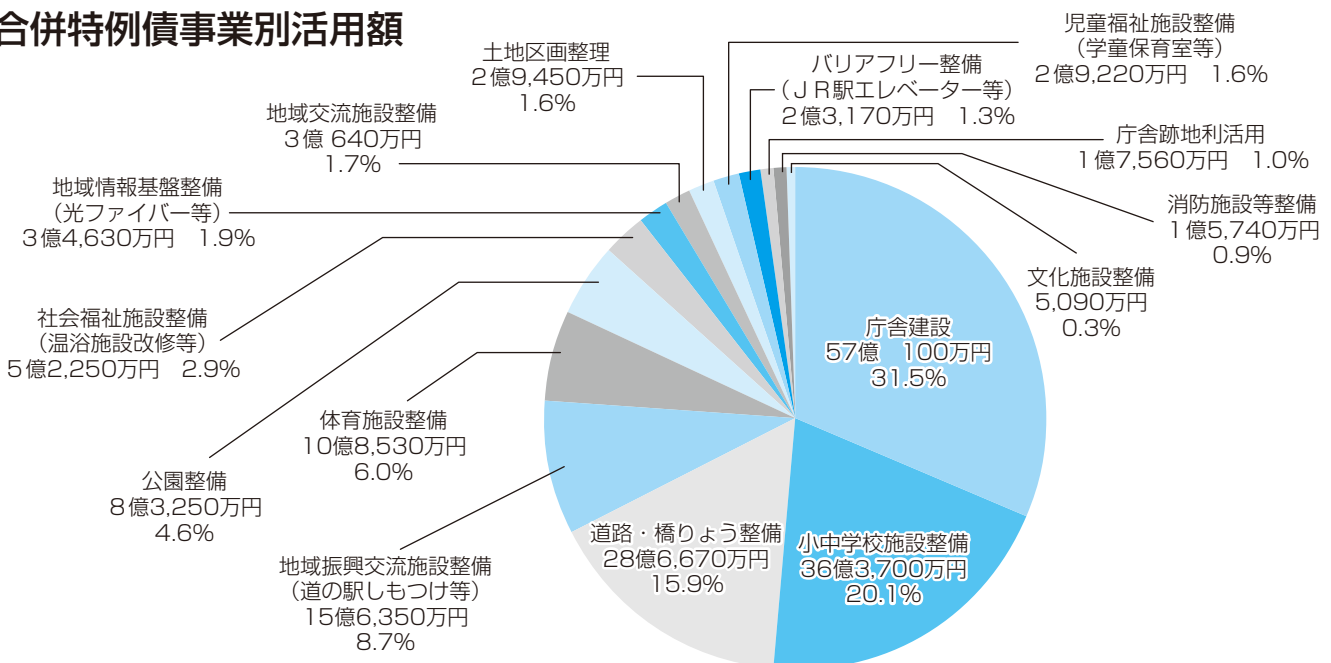
合計 21億5,950万円

合併特例債年度別活用額

（単位：万円）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (予定)	28年度 (予定)
借入額	540	19,750	45,690	50,970	81,110	133,550	118,570	142,620	149,070	210,910	637,620	215,950
借入累計額	540	20,290	65,980	116,950	198,060	331,610	450,180	592,800	741,870	952,780	1,590,400	1,806,350

合併特例債事業別活用額



補助金一覽 (単位:万円)

● 総務費

損害賠償請求訴訟弁護士費用	31.4
自衛隊父兄会	3.0
資格取得・自主研究グループ活動支援	40.0
交通安全協会下野支部	22.1
自治会連絡協議会	50.0
コミュニティ推進協議会活動費	
グリーンタウン	26.4
仁良川	8.8
薬師寺	5.0
国分寺中央	22.5
姿西部考古台地	5.0
東方台地	15.0
石橋上町	10.0
石橋栄町	15.0
石橋駅前	5.0
石橋中央	8.3
石橋北	4.8
国分寺コミュニティ3地区盆踊り・花火大会	81.7
石橋地区コミュニティ推協おみこし広場	12.7
親善友好都市交流事業	123.0
自治会公民館建設費	100.0
国際交流協会	45.0
街頭防犯カメラ設置費	210.0
市民活動支援	340.0
生活友の会	4.0
法人会活動費	16.6
人権擁護委員会	3.4

● 民生費

民生委員児童委員協議会	140.9
社会福祉協議会	5,900.7
保護司会	10.0
更生保護女性会	10.0
就労継続支援B型事業	354.1
シルバー人材センター	938.1
老人クラブ連合会	43.7
老人クラブ	193.9
社会福祉施設整備費	36,700.0
民間育児サービス対策事業	76.4
認定こども園整備	15,751.7
緊急一時保護施設運営費	20.0
障がい児保育費	542.2
保育短時間延長保育事業	87.7
保育標準時間延長保育事業	1,485.6
実費徴収に伴う捕足給付事業	35.4
能力開発事業費	156.7
一時預かり保育事業費	1,955.9
幼稚園型一時預かり事業	2,372.2
1歳児保育担当保育士増員費	1,209.6

● 衛生費

犬・猫の避妊、去勢手術費	80.0
スズメバチ駆除費	49.0
斎場使用料補助事業	1,243.0
合併浄化槽設置費	601.6
住宅用太陽光発電システム設置費	720.0
家庭用生ごみ処理機器設置費	56.0
リユース食器導入促進事業	9.0

● 農林水産業費

農業近代化資金利子補給事業	15.0
農業経営基盤強化資金利子補給事業	30.0
がんばろう“とちぎの農業”緊急支援資金利子補給	2.4
苺良質苗生産促進事業	33.5
かんびょう産地支援事業	243.6
かんびょう消費拡大支援事業	20.0
かんびょうまつり実行委員会	41.9
リンクT・チャレンジ支援事業	91.4
有機JAS法取組支援事業	15.0
低農薬栽培支援事業	80.0
畑地帯環境整備支援事業	84.0
土壌診断推進事業	21.6
環境保全型農業直接支払交付金	99.3
広域防除推進事業	210.0
園芸施設省エネルギー化支援事業	50.0
有機JAS法取得支援事業	20.0
農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会	180.0
認定農業者連絡協議会	40.0
農村生活研究グループ協議会	9.0
青少年クラブ協議会	5.0
担い手育成総合支援協議会	1.0
栃木県農業士視察研修	17.0
米需給調整推進事業	10.0
経営所得安定対策直接支払推進事業	800.0
認定農業者規模拡大支援事業	400.0
養蚕支援事業	24.0
園芸作物生産施設整備事業	150.0
酒米生産支援事業	40.0
園芸農業機械導入支援事業	200.0
農業用排水ポンプ導入支援事業	50.0
農用地利用集積確保事業	350.0
新規就業総合支援事業	2,625.0
経営体育成支援事業	2,520.0
農地中間管理機構集積協力金交付事業	1,940.0
緑化推進委員会	25.0
有害鳥獣被害防止対策事業	1.7
6次産業化導入支援事業	6.0
乳用牛基礎雌牛整備促進事業	10.0
家畜自衛防疫促進事業	45.0
家畜自衛公害防止対策事業	176.6
共進会搬入経費	10.0
畜産飼料供給支援事業	190.0
土地改良区連絡協議会	5.0
農業基盤整備促進事業	872.3

● 商工費

雇用促進奨励費	140.0
市本場結城紬振興協議会	5.0
県本場結城紬織物協同組合	8.0
県高度技術産学連携地域対象事業費	27.2
下野市商工会運営(南河内・国分寺統合)	1,300.0
下野市商工会事業費	100.0
石橋商工会運営	1,038.9
商工会青年部育成事業	80.0

市内立地企業連携推進事業	10.0
企業立地奨励金	5,000.0
まちなか賑わい事業運営	22.8
納涼踊り花火大会開催事業	152.2
空き店舗対策事業	120.0
まちなか商店リフォーム	200.0
産業祭開催運営	270.0
プレミアム商品券発行事業	900.0
中小企業制度融資保証料	1,500.0
中小企業制度金融利子	37.0
下野市観光協会	2,400.0
下野ブランド力強化事業	90.0
平美林会	15.0

● 土木費

道路・河川愛護会活動費	5.0
道路後退用地等分筆費用	30.0
除草活動	122.0
生垣奨励	25.0
木造住宅耐震診断	30.0
木造住宅耐震改修	80.0
被災住宅再建等利子補給	6.8

● 消防費

消防操法大会実行委員会	485.0
女性防火クラブ	26.5
消火器購入	15.0
自主防災組織活動	93.0

● 教育費

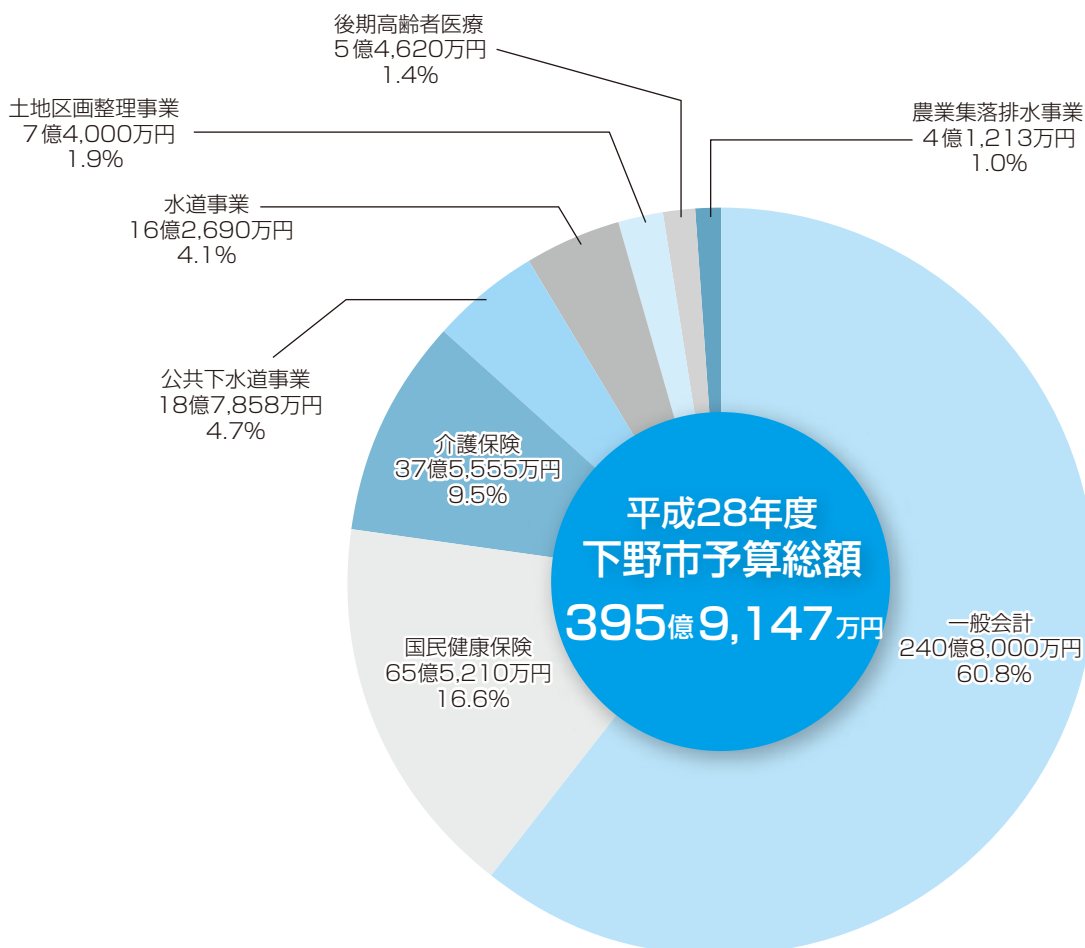
小学校体育連盟	7.0
特別支援学級設置校研究会	10.0
中学校部活動	336.0
中学校部活動大会出場費	60.0
特色ある教育活動推進事業	85.0
幼稚園就園奨励費	6,155.4
幼稚園子育てランド事業	140.0
幼稚園はばたき支援事業	490.0
幼稚園第3子以降保育料減免事業	692.2
婦人会	5.0
生活学校やよい会	2.0
子ども会育成会連絡協議会	19.8
青少年育成市民会議	20.0
P T A 連絡協議会	20.0
エンジェル国分寺	3.0
文化協会	65.0
市民芸術文化祭実行委員会	90.0
グリムの里いしばし	1,528.6
市指定文化財保存管理等事業	30.0
歴史館開館15周年記念事業実行委員会	560.0
体育協会	500.0
スポーツ少年団	105.0
グリムの里スポーツクラブ	25.0
夢くらぶ国分寺スポーツクラブ	25.0
元気ワイワイ・スポーツクラブ	25.0

下野市予算総額

●各会計の予算

会 計		平成28年度予算額	平成27年度予算額	比較増減	伸 率
一 般 会 計		240億8,000万円	273億8,000万円	△33億円	△12.1%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	65億5,210万円	63億5,664万円	1億9,546万円	3.1%
	後 期 高 齢 者 医 療	5億4,620万円	4億9,525万円	5,095万円	10.3%
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	37億4,918万円	35億5,414万円	1億9,504万円	5.5%
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	637万円	382万円	255万円	66.6%
	公 共 下 水 道 事 業	18億7,858万円	17億 737万円	1億7,121万円	10.0%
	農 業 集 落 排 水 事 業	4億1,213万円	4億1,345万円	△132万円	△0.3%
	石 橋 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	960万円	1,117万円	△157万円	△14.1%
	仁 良 川 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	7億3,040万円	5億9,464万円	1億3,576万円	22.8%
公営企 業会計	水 道 事 業 会 計	16億2,690万円	15億6,729万円	5,961万円	3.8%
合 計		395億9,147万円	420億8,378万円	△24億9,231万円	△5.9%

※予算額は、各会計毎に四捨五入をしているため、合計額と内訳の合計は必ずしも一致しません。



特別会計・公営企業会計予算の概要

●国民健康保険特別会計

平成30年度から新たに都道府県が市町村とともに保険者となる等の国保制度の改正が行われることになりましたが、今後も急速な高齢化等による医療費の更なる増加は必至であり、国保の運営は困難な状況が想定されます。税収が減る一方で、制度改正や医療技術の高度化等による保険給付費の増大は避けられない状況にあり、厳しい財政運営を強いられていますが、引き続き被保険者の医療費を確保すると共に、積極的な健康保持増進、医療費の適正化を図るための予算を計上しました。

予算規模……………65億5,210万円で前年度当初予算63億5,664万円に対し、額にして1億9,546万円、率にして3.1%の増
歳入……………国保税軽減基準見直しに伴う軽減該当者増大による税収減、保険給付費や共同事業拠出金増大に対応するため、財政調整基金2億3,320万円を繰入する予算を計上
歳出……………保険給付費37億1,722万円（2,183万円増額）、共同事業拠出金14億5,831万円（1億3,069万円増額）、保健事業費8,518万円（1,567万円増額）等を計上

●後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町が加入する栃木県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町と事務を分担して実施しています。広域連合の事務は、被保険者資格管理、保険料率の決定、高額療養費等の給付を行い、市町の事務は、被保険者証交付、保険料収納、健康診査事業、人間ドック助成事業等を行います。

予算規模……………5億4,620万円で前年度当初予算4億9,525万円に対し、額にして5,095万円、率にして10.3%の増
歳入……………保険料4億817万円、一般会計繰入金1億1,952万円、諸収入1,847万円等を計上
歳出……………広域連合納付金5億812万円、健診事業費3,068万円及び事務的経費に要する経費を計上

●介護保険特別会計（保険事業勘定）

第6期介護保険事業計画に基づき、保険給付の円滑な実施を図るため、施設整備に伴うサービスの必要量と供給量を推計し、給付実績に基づき、保険給付費の伸びなどを見込んで予算を編成しました。
 また、引き続き高齢者の介護予防に重点を置いた地域支援事業を実施します。

予算規模……………37億4,918万円で前年度当初予算35億5,414万円に対し、額にして1億9,504万円、率にして5.5%の増
歳入……………第1号被保険者保険料1億4,120万円増、給付費の伸びによる国・県支出金3,189万円増、支払基金交付金等特定財源2,195万円増を見込んで計上
歳出……………事業計画に基づく給付費、地域支援事業費を計上し、また、事務費については、人件費や要介護認定審査に必要な費用を計上

●介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

地域の中核的役割を果たす地域包括支援センターを旧行政区ごとに設置（3か所）していますが、そのうち市直営の「地域包括支援センターみなみかわち」は介護予防支援事業者として栃木県国保連合会から介護予防プラン作成料の収入があるため、保険事業勘定とは別に介護サービス事業勘定に必要な予算を編成しました。

予算規模……………637万円で前年度当初予算382万円に対し、額にして255万円、率にして66.6%の増
歳入……………地域包括支援センターみなみかわちが作成する介護予防プラン作成等のサービス計画費を、前年度に比べ255万円増を見込んで計上
歳出……………賃金、需用費、委託料を計上

●公共下水道事業特別会計

本事業は、昭和57年度に事業に着手し、平成29年3月末における供用開始面積は1,072.87haとなり、全体計画の約81.3%の整備率となる見込みです。本年度は公共下水道で約4.27ha、特定環境保全公共下水道で約6.31haの整備を予定しています。

予算規模……………18億7,858万円で、前年度当初予算17億737万円に対し、額にして1億7,121万円、率にして10.0%の増
歳入……………使用料6億2,953万円、国庫補助金2億4,850万円、市債4億3,520万円、一般会計繰入金5億2,802万円、その他3,733万円を計上
歳出……………維持管理・業務費等4億5,506万円、建設事業費8億456万円、公債費6億1,596万円、その他300万円を計上

●農業集落排水事業特別会計

本事業は、平成元年度に事業に着手し、平成14年度に全8地区を供用開始し、現在は維持管理を行っています。
予算規模……………4億1,213万円で、前年度当初予算4億1,345万円に対し、額にして132万円、率にして0.3%の減
歳入……………使用料等6,320万円、一般会計繰入金3億4,893万円となっており、一般会計への依存度が高い
歳出……………維持管理等の総務費で1億4,442万円、公債費2億6,671万円で、公債費の占める割合が高い

●石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和63年12月に事業計画決定を受け、施行面積5.5ha、事業費9億7,500万円の事業です。平成27年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は88.3%となり、早期の事業完了が期待されています。

予算規模……………960万円で前年度当初予算1,117万円に対し、額にして157万円、率にして14.1%の減
歳入……………一般会計繰入金960万円が主で、一般会計への依存度が高い
歳出……………委託料90万円、補償費714万円などの土地区画整理事業費及び公債費132万円が主

●仁良川地区土地区画整理事業特別会計

本事業は、平成8年3月に事業計画の決定を受け、施行面積91.4ha、総事業費132億円の事業です。平成27年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は64.2%であり、事業推進が期待されています。

予算規模……………7億3,040万円で前年度当初予算5億9,464万円に対し、額にして1億3,576万円、率にして22.8%の増
歳入……………公共施設管理者負担金4,450万円、国庫補助金6,050万円、県支出金170万円、一般会計繰入金6億1,220万円が主で、一般会計への依存度が高い。
歳出……………委託料3,190万円、工事請負費1億4,950万円、水道事業負担金2,440万円及び補償費4億4,160万円などの土地区画整理事業費が主

●仁良川地区土地区画整理事業関連予算

仁良川地区土地区画整理事業の関連予算は、仁良川地区土地区画整理事業特別会計のほか、一般会計において道路橋梁新設改良費及び公園費、公共下水道事業特別会計において下水道整備事業費を各々計上しました。

一般会計……………道路整備事業費7,256万円（国庫補助金4,300万円）
 公園整備事業費2,000万円（国庫補助金500万円）

公共下水道事業

特別会計……………下水道整備事業費6,500万円（国庫補助金1,250万円）

●水道事業会計

平成28年度は、業務の予定量を給水戸数21,600戸、年間給水量5,599千㎡と定め、経営に要する経費、施設の維持管理費（収益的収入及び支出）及び配水場の設備更新、配水管の新設、石綿管の布設替工事等に要する経費（資金的収入及び支出）を計上しました。経営健全化計画に基づき効率的な運営を予定しています。

予算規模……………16億2,690万円で前年度当初予算15億6,729万円に対し、額にして5,961万円、率にして3.8%の増
歳入……………水道使用料等8億984万円、長期前受金戻入・受取利息等2億1,907万円、企業債1億7,000万円、工事負担金3,040万円、国庫補助2,150万円
歳出……………営業費用（維持管理・業務費等）8億2,301万円、営業外費用等（企業債償還利息等）6,551万円、建設改良費5億6,145万円、企業債償還金1億7,693万円
 （収支の不足額は、減価償却費などの内部留保資金で補てんします。）

各会計の地方債残高

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	197億3,848万円	248億7,231万円	31億9,570万円	21億6,467万円	259億 334万円
公共下水道事業特別会計	72億2,009万円	70億5,373万円	4億3,520万円	4億6,089万円	70億2,804万円
農業集落排水事業特別会計	26億5,022万円	24億5,374万円	0円	2億 215万円	22億5,159万円
石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	404万円	129万円	0円	129万円	0円
仁良川地区土地区画整理事業特別会計	735万円	462万円	0円	272万円	190万円
水 道 事 業 会 計	25億6,246万円	24億9,119万円	1億7,000万円	1億7,693万円	24億8,427万円
合 計	321億8,263万円	368億7,689万円	38億 90万円	30億 865万円	376億6,914万円

各基金残高

基 金	平成26年度末残高	平成27年度末残高見込額	平成28年度末残高見込額
財 政 調 整 基 金	25億1,316万円	20億8,051万円	17億5,217万円
減 債 基 金	32億2,183万円	34億5,135万円	30億6,215万円
地域づくり事業推進基金	4億4,848万円	4億4,995万円	4億4,221万円
庁舎等整備基金	15億6,319万円	14億9,225万円	12億7,849万円
公共施設整備基金	5億4,743万円	9億4,784万円	9億4,817万円
地域振興基金	15億7,744万円	15億7,744万円	15億7,744万円
地域福祉基金	4億3,982万円	4億3,984万円	4億3,988万円
保健福祉施設整備基金	4億4,834万円	4億4,871万円	4億3,908万円
グリーン保存育成基金	586万円	597万円	607万円
土地開発基金	6億7,929万円	6億7,979万円	6億8,023万円
東日本大震災復興推進基金	486万円	0円	0円
道の駅しもつけ基金	5,139万円	6,841万円	8,507万円
一般旅券印紙等購買基金	300万円	300万円	300万円
国民健康保険財政調整基金	5億4,672万円	3億7,185万円	1億3,875万円
介護給付費準備基金	3億1,421万円	3億4,228万円	3億4,246万円
高額療養費資金貸付基金	1,000万円	1,000万円	1,000万円
合 計	123億7,502万円	123億6,917万円	112億 518万円

※東日本大震災復興推進基金については、平成28年4月1日に基金条例を廃止しました。